⑵　落札者の決定方法　入札参加者は「価格」と「企業の経験及び能力」、「予定管理技術者の経験及び能力」、「実施方針」及び「評価テーマに関する技術提案」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

４　入札手続等

⑴　担当支社等

①　入札及び契約に関する事項　〒163―1313 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー13階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　総務部経理課　電話03―5323―0469　ＦＡＸ03―5323―0638

②　参加表明に関する事項　〒163―1313 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー15階　独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部　まちづくり支援部長岡都市再生課　電話03―5323―0514　ＦＡＸ03―5323―3547

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　説明書については、機構ＨＰにて公表する。なお、説明書の交付を希望する場合は、下記のとおり交付する。

交付期間　平成29年12月14日（木）から平成30年２月５日（月）までの12月29日から１月３日、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで。

交付場所　４⑴②に同じ。

⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　平成29年12月28日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで（ただし、正午から午後１時までの間は除く。）

②　提出場所　４⑴②に同じ。

③　提出方法　参加表明書は、「別記様式１『参加表明書』（押印済みのもの）をＰＤＦ形式又は画像ファイル（ＪＰＥＧ又はＧＩＦ形式）にして添付し、電子入札システムにて送信すること。（添付するのは「別記様式１」のみとする。）あわせて、別記様式１（押印済みの原本）を含むすべての必要書類を提出場所に事前連絡の上、持参もしくは簡易書留により郵送すること。（電送によるものは受け付けない。）

※電子入札による場合でも、電子による申請と同時に一式書類の持参または郵送が必要となります。

＜承諾を得て紙入札とする場合＞

すべての必要書類を提出場所に事前連絡の上、持参もしくは簡易書留により郵送すること。（電送によるものは受け付けない。）あわせて、返信用封筒として、表に提出者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（392円）分の切手を貼付した長３封筒を提出すること。

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　平成30年２月６日（火）午前10時から正午まで　ただし、承諾を得て紙入札とする場合で郵送する場合は、正午まで（必着）。

②　提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６－５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部首都圏入札課　電話03―5323―4782

③　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、持参又は郵送（簡易書留に限る）することとし、電送によるものは受け付けない。

⑸　開札の日時及び場所

日時　平成30年２月７日（水）午前10時（予定）

場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿６―５－１　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部首都圏入札課において行う。電話03―5323―4782

⑹　本業務において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

５　その他

⑴　使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書又は技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑺　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑴②に掲げる競争参加資格の認定を受けていない単体企業も４⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、平成29年12月22日（金）までに「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」を提出し、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobukazu Tanaka, Advisor for East Japan Urban Renaissance Office, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Building survey and compensation for expropriationat Otedori-omotemachi District, Nagaoka City District, Nagaoka City

⑷　Fulfillment period : 10 March 2019

⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

③　have been qualified for the proposal of procurement of "Compensation", through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Survey, Geotechnical Survey and Construction Consulting Business by Head Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2017 and 2018 in Eastern Japan area

④　have proved to meet all the requirements of the specifications

⑤　have proved to have actually performed the service with performance similar to that of service concerned

⑹　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M., 28 December 2017

⑺　Time-limit for the submission of tenders : 0 : 00 P.M., 6 February 2018

⑻　Contact point for tender documentation : Nagaoka Urban Renaissance Division, East Japan Urban Renaissance Office, Urban Renaissance Agency, 15th floor, Shinjuku Island Tower Building, 6―5―1, Nishi-shinjyuku Shinjyuku-ku, Tokyo 163―1313, Japan, Tel 03―5323―0514

# 招　　請

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成29年12月14日

総務省統計局長　千野　雅人

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　統計分析データ管理クラウド環境の提供及び運用保守業務の請負一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成30年１月９日午後４時迄（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係長　平河　電話03―5273―1122　ＦＡＸ03―5273―1180

E-mail　g-futankoui@soumu.go.jp